

2017年4月27日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

2017年3月期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二、以下「当社」)2017年3月期の通期(以下「当期」)ならびに第4四半期(2017年1-3月、以下「当四半期」)の連結決算の概要をお知らせします。

当期の収益合計(金融費用控除後)は1兆4,032億円、税前利益は3,228億円、当社株主に帰属する当期純利益は2,396億円でした。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は3,491億円、税前利益は823億円、当社株主に帰属する当四半期純利益は613億円となりました。

グループCEO永井浩二のコメントです。

「当期は、ホールセール部門における収益性改善の取組みが奏功し、すべての海外地域で黒字を達成することができました。全社業績は増収増益となり、当期純利益は、2001年に米国会計基準を適用して以降、2006年3月期に次いで、2番目に高い水準です。

営業部門では、ビジネスモデルの変革に継続して取り組み、投資一任残高が着実に増加しました。アセット・マネジメント部門は、引き続き資金流入等もあり、運用資産残高は過去最高を更新し、過去15年で最高の利益水準を達成しました。ホールセール部門は、コスト水準を大幅に引き下げたことに加え、好調な金利関連ビジネス等を背景にフィクスト・インカムが収益を伸ばしたこと等により、税前利益は7年ぶりの高水準となりました。

当社は、『Vision C&C』のスローガンの下、持続的な成長を実現できるよう、お客様のニーズや社会の変化を迅速に捉え、自らのビジネスを果敢に変革し、『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』の揺るぎない地位を確立していきます。」

2017年3月末日を基準日とする配当金(支払開始日:2017年6月1日)は、1株あたり11円とします。これによって、当期の配当額は1株あたり年間20円となります。また本日、普通株式1億株(発行済株式総数に対する割合2.6%)または総額800億円を上限とする自己株式の取得について決議しました。

決算ハイライト

● 当期

- 上期は各国の金融政策や政治的イベントを前に売買を手控える動きが見られましたが、11月の米国大統領選以降は投資マインドが改善し、債券市場でも取引が活発になりました。このような環境下、当社の収益は前年比1%増の1兆4,032億円となりました。ホールセール部門の欧米ビジネスを戦略的に見直した結果、コスト水準を下げながら収益を伸ばし、税前利益は前年比95%増の3,228億円となりました。
- 今期は、課題であった海外ビジネスがすべての地域で黒字を計上しました。この結果、海外全体の税前利益は、地域別損益の開示を始めた2002年以降で最高の881億円となりました。
- 営業部門は、上期は不安定な市場環境のなか投資家の様子見姿勢が強まりました。11月の米国大統領選以降は市況が回復し、株式や債券の取引が活発化したものの、減収減益となりました。
- アセット・マネジメント部門は、ETF、私募投信や投資顧問ビジネスに資金が流入し、運用資産残高は過去最高の44.4兆円となりました。また、コストの抑制にも努めた結果、税前利益は前年比15%増となり、2001年以降の最高益を達成しました。
- ホールセール部門は、インベストメント・バンキングの収益が減少したものの、グローバル・マーケットが健闘し、増収となりました。欧米を中心にコスト水準を大幅に引き下げたことなどにより、税前利益は前年比10.5倍と大きく改善しました。

● 当四半期

- 3セグメント合計は、好調だった前四半期との比較では減益となりましたが、前年同期比では損益を大幅に改善することができました。
- 海外は欧米を中心に収益性改善の取り組みが奏功し、4四半期連続で税前黒字を達成しました。
- 当四半期末現在の連結貸借対照表の資産合計は42.9兆円、株主資本は2.8兆円でした。当四半期末における速報値(バーゼル3基準)で、連結Tier 1比率は19.2%、連結普通株式等Tier 1比率は18.2%となっています。

	2017年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比	2017年3月期 通期	前年比
収益合計 (金融費用控除後)	3,491億円	△5%	+25%	1兆4,032億円	+1%
税前利益	823億円	△14%	-	3,228億円	+95%
当期純利益	613億円	△13%	-	2,396億円	+82%

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は1,032億円、税前利益は258億円でした。

総募集買付額は前四半期比で8%増加しました。株式の募集買付額は減少しましたが、投資信託ではAI関連株式を中心としたテーマ型投信、ハイイールド債やインド株の投資信託に資金が流入し、販売額が増加しました。投資信託、投資一任ともに純増し、ストック収入は年換算で786億円まで拡大しました。また、個人向け国債の販売額が過去最高の水準となるなど、債券販売額も前四半期比38%と大幅に増加しました。

	2017年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,032億円	+2%	+21%
税前利益	258億円	△1%	+112%

● アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)は233億円、税前利益は87億円でした。

運用資産残高は過去最高を更新し、収益拡大に貢献しました。一方、前四半期に計上した配当収入やアメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連の損益が剥落したことにより、前四半期比では減収減益となりました。

ETFに対する投資家ニーズの高まりを受け、ETFの運用資産残高は10兆円を突破しました。2月には「日経平均高配当株50指数」を連動対象とするETFを新たに設定するなど、運用商品のラインアップの拡充を進めています。日本における当社のETFシェアは45%と、業界首位を維持しています。

	2017年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	233億円	△19%	+15%
税前利益	87億円	△38%	+50%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は1,712億円、税前利益は281億円でした。エクイティとインベストメント・バンキングが健闘しましたが、フィクスト・インカムが減速しました。

- グローバル・マーケットでは、フィクスト・インカムが好調だった前四半期比で26%減少しました。市場環境の改善を背景にクレジットや金利は好調だったものの、エマージングやG10為替が減速しました。エクイティは、日本はデリバティブが低調でしたが、アジアや米州が回復し、前四半期比2%の増収となりました。
- インベストメント・バンキングは日本・海外ともに収益が拡大し、前四半期比14%の増収となりました。日本ではグローバルIPO案件などで主幹事を務め、ECM収益が増加しました。海外では大型M&A案件やM&Aに付随するファイナンス案件が収益に貢献しました。

	2017年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,712億円	△13%	+26%
税前利益	281億円	△41%	-

以上

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)に掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2017年4月27日)午後6時30分より、テレフォン・カンファレンスを開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<http://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ音声配信します。

本資料は、米国会計基準による2017年3月期通期ならびに第4四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2017年4月27日現在のデータに基づき作成されています。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。